



安倍晋三首相の参加表明により、日本はTPP参加が濃厚になった。TPP参加により日本の消費者が受ける影響について、アジア太平洋研究所研究統括の林敏彦さんに聞いた。

# TPP参加により日本経済の活性化を

一般財団法人アジア太平洋研究所研究統括  
**林敏彦** (はやし・としひこ)さん

それから制度のすり合わせということが起こると指摘されています。しかし、私自身は非常に難しいと思います。各国はそれぞれ制度をつくってきているわけですから、アメリカモデルにしたいと思っても、できないと思います。仮に誰かがやりたいと言っても遅々として進まないだろうと思います。

一方で、日本における混合医療の問題があります。保険診療を受けていて途中から保険対象外の診療を受けようとした場合、もともと保険対象だった部分も保険がきかず、全部自己負担になる、というのが日本の制度です。しかし、ここまでは保険がカバーするので保険でやって、それ以上にプラスアルファを望むのなら、その部分を自己負担するというのが常識だと思います。でも「それは嫌だ」と主張する団体があります。これは国内問題です。

農業のコメの関税を下げようとする場合、コメ農家とコメを食べている消費者あるいはコメを使っている産業との国内の問題になります。同様に医療の改革があるとしても、国内の問題として日本の国民がどういう診療制度を望むかということ、既得権益を守りたいところとの戦いです。外国と交渉を始めると、守るべきものを持っている人たちが「消費者にこんな不利益が起りますよ」というのは、全部問題のすり替えです。アメリカが怖いんじゃないんです。日本の消費者をこれ以上説得できなくなっているという現実が怖いんです。

## 消費者にはメリットも多いが問題もある

——消費者にメリットはありますか？

投資の自由化によるメリットがあると思います。日本の企業がすでに東南アジアやアメリカなどにたくさん進出している一方で、日本に入ってくる外国資本はものすごく少ない。外資がもつと

入ってきて、日本を活性化してもらう方がいいと思います。イギリスのように開放経済を実現している国でよく例に出されるのがウィンブドン効果ですが、イギリスの選手は出てこない、でも世界最高のプレーが見られたらそれでもいいじゃないか、ということだと思います。

例えば、スターバックスというコーヒーチェーンは、経営の方針によってあるいは経営の技術によって、コーヒー豆をフェアトレードで調達してくるシステムとか、ブランド戦略とか、いろいろあるので日本人が気に入るようなものを提供しているわけです。それ以前からあった日本の喫茶店は、だれもそういうことを思いつかなかったんです。外資が入ってきて、日本の消費者のニーズを引き出してくれたわけなんです。受け入れられなければ儲からないから外資もすぐ撤退します。そういう意味では、外資が入ってきて日本の消費者の需要を引き起こしてくれるというのは、すごくいいことだと思います。

輸入品が安くなるということではなく、質的に面白いことが起こると思っています。モノが割安くなってもそんなに大変なことじゃないけれども、見たこともない商品が並んでいるとか、こういう商売のやり方があったんだ、というような「目からウロコだね」みたいなことがどんどん起こっていくってところが、いいところだと思います。

——デメリットはあるのでしょうか？

デメリットというのは、消費者にとってはあまりないと思います。ただ、日本の労働者としては厳しい状況になる可能性があります。消費者というのは物を買う人であると同時に収入を得ている人ですから、大部分が働いている人です。そういう意味では外資が入ってきて競争が厳しくなるのは、大店法(大規模小売店舗立地法)の時に、大型の店舗が出てきたら地域の人たちが安い買い物できていいけれども、そのおかげでシャッター商店街が増える、ということと同じで

## 自由貿易協定はTPPだけではない

——日本のTPP交渉参加について、どうお考えですか？

TPPというのはいわゆる自由貿易協定の一つのパターンです。もともとアジアには、日本は入っていませんが、ASEANという自由貿易の合意を目指す組織があります。それ以外にもRCEPというASEANをベースにしてインドから中国、オーストラリアからニュージーランドまでといったところで自由貿易圏をつくるという動きがあります。アジア太平洋、TPPという組織と、アジアをベースとした組織の両方に入っている大きな国は日本だけです。日本はヨーロッパとも自由貿易協定の交渉が進んでいます。時代はお互いにバリアを下げて経済圏を拡大していくという流れになってきていて、これは日本にとって非常に大事なことです。きつかけとしてTPPというのは非常に大事ですけれども、それで終わるものではないです。

## すべての対外交渉は国内の異なる利益のぶつかり合い

——TPPに参加した場合、関税だけでなく、いろいろな制度も変わるのではないかと聞かれています。

よく問題になるのが関税を含めた貿易の自由化です。工業製品に関しては、すでに日本は世界で最も関税が低い国の一つです。高いのは農産物だけです。関税が下がって外国のものがどっと入ってくることは、まずありません。また、アメリカは自動車に関税を5%かけていて、下げなければいけなくなります。お互いに守りたいものがあるから、それはそれで尊重したうえで、できるだけ障壁を下げていこうという話になります。

す。でも、それは外資のせいだけではない。競争に勝てなかった方にも責任はあると思います。直接被害が出るというか、損をするという人たちがいるのは出てくるかもしれませんが、それは、攻撃する敵を間違っていると思います。

食物の安全性については、リスクの高い食品が入ってきて被害が出るんじゃないかという予想があります。しかし、被害が出ると思えば日本で禁止すればいいわけで、国民の命を守ることを外国に任せる必要はないですし、してはいけないことです。守らないといけないものはきちんと守らないといけないし、それをしちやダメだという交渉ではないはずです。

## 日本の役割は重要なもの

——日本のTPP交渉参加について「戦略をもう一步進めてほしい」との意見をお持ちだと思いますが、その点についてお聞かせください。

大阪にTPPの事務局を持ってきたらどうでしょう。今のTPPは国民のイメージとして、どこか遠い。外国にあるらしい、遠くにある、その影響がどうなるのかなあという感じですね。実は制度であり、交渉であり、人間がたくさん関わって話し合いをしていることなんです。

TPPの事務局は、500人以上の人たちが働く大きな国際機関になると思います。地域の人を雇ってくれて、優秀な人を雇ってくれるかもしれないです。ASEAN加盟国から本部に大使が派遣されているように、TPPの事務局が大阪にできれば、加盟国は、大使をそこに常駐させるはずですよ。国際交渉がもっと身近なものになります。

重要な位置にある日本の役割はとても大事なものです。アジアからの情報も入り、TPPからの情報も入る。新しい制度をどうしているのかってことはここで議論してもいいと思います。

(聞き手・文 西尾きよ美)